

生涯学習社会の構想と意識 — その教育社会学的研究

荒川 茂 則 *

A Sociological Study on Life - Long Learning Society: Concept and Opinions

Sigenori ARAKAWA

要 旨

生涯学習社会の構想の基底には、現代の教育危機に関する次のような2つの問題意識がある。その1つは、今日の急激な社会変動の中で、従来のフロント・エンド型教育は機能的な限界性に直面しており、それに変わる新しい教育制度体系の構築が必要になっているという見解であり、もう1つは、もはや学校のみが教育の場や機関ではありえないという認識である。本稿では、こうしたシステムとしての生涯学習社会化の推進をはかる側の目的や意図が、人々の生活世界の中の学習実践や意識に、どの程度まで浸透し、またどのような点で乖離しているのかを探る目的で、奈良大学生涯学習研究会の平成4年度調査の結果を分析した。この考察によって、人々は生涯学習に生きがいや自己発見を求める傾向があり、これに伝統的な教育意識の残存や新しいタイプの学習観の表出といった要因が複雑に錯綜しつつ展開しているのが、今日の生涯学習化の実態であることが明らかになった。

第1章 生涯学習の理念と理論

1. 生涯教育論の提唱と展開

今日、広く定着するに至っている生涯学習という言葉の最も一般的な定義は次のようになされている。すなわち、「一生を通じて、いつでも、仕事や日常生活に必要なことを学んだり、スポーツや学術文化に親しむこと」⁽¹⁾ が生涯学習の意味である。こうした生涯学習に対する人々の意欲や関心を把握するために、各種の機関による調査が実施されている。例えば、昭和63年度の総理府調査では、全体の77.6%が上述のような生涯学習をしてみたいと思うと回答しているし⁽²⁾、また、国立教育研究所の平成4年の全国調査でも、回答者の8割以上が学習への希望を明らかにし、さらに55.8%が「過去1年間に暮らしの中で何らかの学習をした」と答えている⁽³⁾。これらの数値は人々の意識の高さをさし示すものであり、生涯学習へと向かう趨勢がひとつの社会現象として存在することをものがたっている。

こうした生涯学習化の背景には、日本人の国民的文化性や今日の学歴主義社会の心性など文化的伝統や社会心理に関する要因が作用している一面もあるものと思われるが、そのより大きな要因は各種の教育審議会答申にみられるように文部省主導下で進められてきた行政による生涯学習振興の施策と働きかけであるように思われる。そして、このような生涯学習の推進施策の構築が進められる起点となったのは、1965年にユネスコで行われたラングランによる生涯教育の提唱である。

ラングランは、現代社会においては、科学技術の不断の発展などによって、「全生涯にとって十分事足りる知識及び技術のひと荷物といった考え方は、消滅しつつある」という認識を示し、新しい教育は、(1)「人間存在を、その全生涯を通じて、教育訓練を継続するのを助ける構造と方法を整えやすくすること」、(2)「各人を、彼が、いろいろな形態の自己教育によって、最大限に自己開発の固有の主体となり固有の手段となるよう装備させること」の2つの課題の遂行をめざすものとして方向づけられねばならないと主張している⁽⁴⁾。このラングランの提唱においては、従来のいわゆるフロント・エンド型教育システムの機能的限界性が指摘されるとともに、「必要なことは教育が学校という枠から抜け出し、余暇に属するものであれ労働に属するものであれ人間活動の場のすべてを占めることになることである」⁽⁵⁾ といった言説にみられるように、社会の教育機能の水平的な統合の必要性が述べられている。

このように現代の急激な社会変動に対応した教育変革の必要性を説くラングランの生涯教育論は、当時の高度経済成長下の我が国において注目され、教育改革の指針のひとつとして次第に大きな比重を与えられていくことになるが、ラングランのもとの提唱のなかでは教育システムの改変を要請する社会変動の意味内容には、科学知識や生産技術の進歩に加えて、政治・文化・人間関係等の側面が含まれて考察されており、また生涯教育は単なる社会的条件への適応にとどまらず、人間性の解放や発達のための方途としても構想されていた⁽⁶⁾。

ラングラン以降の生涯教育論は、ユネスコにおいては彼の後任者であるジョルピによって継承発展させられたが、「生涯教育の目的の一つは、すべての人々に人格の発達と社会での積極的な参加をうながす知識を与えることといえようが、他方、文化的・教育的促進活動の第一の目的は、各人に自己の位置の批判的な意識化をもたらすことであり、コミュニティの一員としての人格の発展のための諸手段を彼に授けることである」⁽⁷⁾ と述べるジョルピにおいては、抑圧からの解放や人間性の発達の保障が生涯教育構想の核心をなすものとして位置づけられており、ジョルピはこのような観点から「自己決定学習」の概念を提起している⁽⁸⁾。

こうしたラングランやジョルピによって代表されるユネスコの生涯教育論と並んで、我が国の生涯学習論に大きな影響を与えたのは、1970年代にOECDが提案したリカレント教育の概念である。リカレント教育とは、「教育を人生の前半の一部の時期で完結してしまうのではなく、個人の全生涯の中で学習と労働が交互に繰り返し起こることによって学ぶ機会を生涯にわたって保障していくとともに、つねに変動する社会構造の変動や技術革新に対応していくとするものである」⁽⁹⁾。そして、この「リカレント教育をシステムとしてみると次のような特徴をもっている。①生涯教育を実現するための特別の戦略、すなわち回帰 recurrent と交錯の原則を確立する必要を強調している。②経済政策、社会政策、労働市場政策と関連づける必要を強調している。③現在の公式的な教育体系を改革し、個人の全生涯にわたって教育と他の形態の学習とを交錯させるという原則にのっとり、その再構造化を促進していくことに一層の力点を置いている。」⁽¹⁰⁾ また「OECDはリカレント教育の目的として、①公平の目的、②職業的柔軟性の目的、③統合の目的、という3つをあげている。公平の目的というのは、急速な教育発展によって生じた世代間の教育格差の解消（高い教育を受ける機会に恵まれなかった年

長者に教育の機会を保障する)ということと、年長者になるほど学習への意欲が高まると考えられることから、社会に出て教育がストップした段階から再び教育を継続する機会を年長者に保障しようという目的である。・・・職業的柔軟性の目的は、急速な技術変化に伴う職業構造への対応であり、統合の目的は、近年にみられるような学校教育機関の延長に伴って生じた社会離れした若者の価値体系と社会の価値体系の間の大きなギャップの縮小である。」⁽¹¹⁾

ユネスコの生涯教育論では、第三世界の社会的現実が視野に置かれており、とりわけジョルピにおいては南米での社会解放闘争の体験に立脚するフレイレの教育思想が大きな影響を与えていることなどから⁽¹²⁾、教育による民衆への働きかけという社会改革的機能の側面が強調されるのに対して、リカレント教育論では高度産業化社会における人々の自己研鑽という点が重視され、学習の自発性が強調されることから生涯教育(life-long education)よりも生涯学習(life-long learning)という言葉が好んで用いられる。ジョルピの生涯教育の思想と理論には、前述のフレイレの解放の教育学とともに、現代社会における人間疎外の主要な要因を制度としての学校による教育の独占化にみるイリッチの脱学校社会論への目配りが認められるが⁽¹³⁾、今日の生涯学習論においても教育の個人管理的側面を抑制しようとする配慮がみられ、そうした意図から生涯教育にかえて生涯学習という言葉が一般的な用語となってきた⁽¹⁴⁾。

2. 生涯教育論の課題と生涯学習社会論

1960年代から70年代にかけて、前述のようにユネスコとOECDを中心に展開されてきた生涯教育論の論点を整理すると、次のような2つの問題が焦点となるように思われる。その1つは現代の急激な社会変動と生涯教育や生涯学習との関係をどのようにみるかの問題であり、もう1つは学校のみが教育の場や機関ではないという認識が含意する問題である。

まず、前者の問題については、いわれている社会変動の意味内容が重要になる。既述のように、生涯教育の最初の提唱者であるラングランは科学技術の進歩の他に政治や生活文化等の側面を含めて現代社会の変化を考えており、彼においては既に今日の余暇社会や高齢化の問題が先取りされているのであるが、その後経済政策や労働市場政策としての性格の強いリカレント教育論がより現実的な生涯教育構想として提示されたこともあり、生涯にわたる教育や学習が必要とされる理由としては、生産や職業生活にかかわる技術革新の側面がより強調される傾向があらわれてきた。さらに、今日の高度情報化の進展は新しい技術変化への適応が職業や労働の領域にとどまらず、家庭生活などの領域においても必要になるという状況をつくりだしている。

しかし、科学技術の高度な発達には経済発展のための条件であると同時に、その結果でもあり、この経済発展は我が国をはじめとする先進諸国においては「豊かな社会」を実現させた。生涯学習はこの豊かな社会における生活の質を規定する要素の1つとして位置づけられるはずのものである。こうした観点には、生涯学習を社会的条件への適応のための手段としてみる学習観から生涯学習を人間性の発達や自己実現としてみる表出的な学習観への発想の転換が含意されている。すなわち、ここでは生涯学習は社会変動のなかで生存のために要請される適応の手段ではなく、社会の高度な発展によって可能になってきた教育という人間的営為の本来のあるべき理想的な形態ということになる。

こうした教育の理想像としての生涯学習は技術的な面ではマルチ・メディアの利用などによってその実現のための実際的な基盤が形成されているが、社会制度の側面からそのための全面的な条件整備を図ろうとする社会設計の試みの1つがハッチンスらの学習社会論である。ハッチンスは古代ギリシャの都市国家で行われていた市民教育に範をもとめながら、生涯学習

の実現のために構築されていくべき学習社会(learning society)を「すべての成人男女に、いつでも定時制の成人教育を提供するだけでなく、学習、達成、何かをなしとげること、人間的になることを目的とし、あらゆる制度がその目的の実現を志向するように価値の転換に成功した社会」というように描き出している⁽¹³⁾。

このような学習社会の概念は、「すべての人が、自分の要求に応じて、人生のあらゆる段階において、学習する機会をもてるように設計された社会」というように言い換えることによって、生涯学習社会(life-long learning society)の概念へと展開されているが、このような社会設計論的な発想は従来の生涯教育論に含まれていたもう1つの論点につながっていくものである。すなわち、教育機能の遂行は学校にのみ限定されるべきものではないという問題意識は、近代学校制度が前提としてきたフロント・エンド型教育システムの機能的効率性を疑問視し、教育の時期を個人のライフサイクルのなかで拡散化させ新たな形での統合化(垂直的統合)をはかると同時に、教育の機能遂行を学校領域をこえて家族、職場、地域などの多様な社会領域へと拡散させていくことを主張する。この後者の主張は、学校制度の解体化と学習のネットワーク組織による代替を説くイッチのラディカルな脱学校社会論とも通低する一面をもつかのように思われるが、生涯教育論や生涯学習社会論は学校の機能的意義を相対視しつつも、学校を社会の教育機能遂行システムの中心的な要素として位置づける視点は維持しており、多様な領域に拡散される教育機能の水平的統合のための制度的な要として学校の活用を考えるものである⁽¹⁴⁾。

3. 我が国の生涯学習社会化構想

既にふれたように、我が国では生涯教育の概念や構想はラングランによる提唱の直後から注目されてきたが、その肯定的積極的な受容は行政主導のかたちで進められてきたといえる。すなわち、我が国において生涯教育は高度産業社会の動向に対応した新しい教育システムの再構築をめざす文部省によって教育改革の要素としてとりいれられてきた。そして、こうした国の生涯教育施策はリカレント教育論などその後の国際的な論議の展開にも十分な目配りをきかせながら具体化されていき、『生涯教育』から学習者の主体性を重視する『生涯学習』へと用語の置き換えがなされるなど時代の趨勢に応じた精緻化がはかられることによって、今日においては「生涯学習体系への移行」という表現のもとに本格的な生涯学習社会の構築がプランニングされるに至っている。

こうした行政による政策的推進の一方において、1980年頃からカルチャーセンターに代表されるような民間の教育事業が人気を集め、「生涯学習ブーム」というかたちで生涯学習化が現実のものとして社会現象化してきた。本稿では、次章においてこのような生涯学習化の現象がどのような実態と構造をもつものかについて、その実体をなす人々の学習意識の側面からアプローチするが、ここではその前提として生涯学習化の重要な背景をなす国の生涯学習社会化構想の根底にある理念を探っておくことにしたい。

当初の生涯教育論は、高度産業社会における技術革新への教育の対応というかたちで課題設定されていたが、今日の生涯学習化構想においては、高度情報社会化などの状況の進展をふまえながら、このような社会変動への適応という基底的な問題意識は保持されつつも、教育改革の指針としては次のような点が基本的な課題とされている。

「①国民の強い進学意欲と国民の知識技術水準の向上への要請を背景に、戦後における教育の普及、水準の向上とその問題。

②校内暴力、いじめの問題、登校拒否、教育の荒廃、触犯少年の増加などをどうしたらよいか。

- ③教育の画一化、硬直化に対して、新しく期待される教育はいかにとりくむべきか。
 ④過熱する進学競走をどうするべきか。
 ⑤学歴や人物評価に対する社会意識の変化にいかに対応すべきか。
 ⑥産業構造の変化や都市化の進行など核家族化やサラリーマン化の進行に伴って、家庭と地域における教育力の低下の問題を以下にすべきか。」⁽¹⁷⁾

ここでは、進学率の上昇にみられるような学習意欲や教育意識の高い日本の国民的風土性をふまえながら、科学技術の発展に応じた教育の再編成が構成されているといえよう。これと同時に、今日の学歴主義社会の弊害や学校病理をもたらしたフロント・エンド型教育システムの逆機能が強調されており、こうした側面から教育機能の垂直的な拡散と統合をめざすリカレント教育の必要性が示唆されている。そして、これらとあわせて地域や家庭の教育力を回復させ、学校と家庭の地域の教育機能の水平的な統合化をすすめることによって、教育改革を生涯学習社会のシステム形成へと収斂させていこうとする目的意識が読みとれるであろう。

第II章 生涯学習をめぐる意識の実態と構造

1. 生涯学習化と日本人の学習意識

生涯学習社会化は、当然のこととして、学業期を終えた年齢層の人々の学習に対する意欲やニーズと自発的な学習実践を前提とする。いいかえれば、システムとしての生涯学習社会は、人々の生活世界の中の自生的な生涯学習の営みを制度のまなざしのもとに発掘し、さまざまなレベルの教育行政施策の枠内に吸収することによって構築されていくものといえる。

既に実施されてきた各種の調査結果から、日本人の生涯学習に対する関心や学習意欲はかなり高いものであるといえるが、その背景については次のような指摘がある。「人間には本来、学習意欲が潜在しているとみることができるが、日本人や日本社会は伝統的にそれが強いように思われる。『修養』という考え方があり、人間の一生とは不断の向上、反省、努力でなくてはならないと考えられてきた。職業の世界では職人気質、篤農家など、その道に徹することが尊重された。趣味、芸能、芸術の世界では『凝り性』が多く、工夫を重ね、師匠のもとに入門し、流派を作って学んだ。『奉公』『稽古』などという学習形態が広く採用され、俳句人口の多さに見られるとうり、大衆の間の教養水準はかなり高かった。」⁽¹⁸⁾

本章では、前章で行った生涯教育や生涯学習社会化の構想に関する考察をふまえながら、我が国における生涯学習化の現状についてみていくことにしたい。先に触れたように、生涯学習の実態や意識については、多くの調査が実態されているが、本稿では、奈良大学生涯学習研究会（代表市川良哉教授）が平成4年に奈良で実施した地域住民を対象とする生涯学習調査の結果から、生涯学習をめぐる意識の実態を中心に分析を試みることにする。なお、この奈良大学調査の概要および調査結果の概要等については、奈良大学総合研究所報第2号に掲載される研究報告論文の中で詳細が記述されている。

2. 生涯学習観

(1) 生涯学習観の属性分析

奈良大学調査では、『生涯学習で最も大切なことはどのようなことだと思いますか』という質問によって回答者の生涯学習観を探っている。その回答結果は次の表1のようになった。

表1 生涯学習観

(%)

調査地域	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	ライフサイクル志向型	脱学校志向型	実利志向型
学園前・あやめ池 駅 周 辺	19.7	34.4	3.4	16.9	7.3	8.5	2.0	5.4
奈良大学周辺	26.4	30.5	6.4	12.7	5.1	7.9	2.2	7.9
生 駒 市	23.4	34.3	5.1	12.6	3.4	10.9	3.4	4.0
郡 山 市	23.1	32.7	6.4	11.8	8.2	7.3	4.5	8.3
全 体	23.1	32.9	5.2	14.6	5.5	8.2	2.6	6.0

『伝統型』⇒「一生勉強だと心がけて、機会をみつけては学習し続けること」

『生きがい志向型』⇒「人生の意味や生きがいを見つけること」

『社会貢献志向型』⇒「人や社会のためになることができるように学習すること」

『個性志向型』⇒「自分の目的に応じて学習すること」

『余暇活用型』⇒「余暇や休日の時間を生かすこと」

『ライフサイクル志向型』⇒「ほんとうに学習したい人生の時期に学習すること」

『脱学校志向型』⇒「学校で学ばなかったことを学習すること」

『実利志向型』⇒「実際の生活の仕事や役立つことを学習すること」

このように、生きがい志向型、伝統型、個性志向型の3つの学習観が多数を占め、社会貢献志向型、余暇活用志向型、ライフサイクル志向型、脱学校志向型、実利志向型といった学習観はいずれもごく少数派にとどまっている。次に、これらの生涯学習観と回答者の属性とのクロス集計をもつとめる次の表2-1から表2-4のようになった。

表2-1 性別と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	ライフサイクル志向型	脱学校志向型	実利志向型
男性	22.5	28.0	7.2	19.9	6.3	3.7	1.7	10.1
女性	23.7	35.5	4.5	12.8	5.4	10.0	3.0	4.1

男性 N=353 女性 N=846

表 2-2 年齢と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい 志向型	社会貢献 志向型	個性 志向型	余暇活用 志向型	ライフタイム 志向型	脱学校 志向型	実利 志向型
29歳以下	11.5	34.4	2.1	22.9	6.3	5.2	6.3	10.4
30歳代	16.9	30.9	5.8	20.3	3.9	12.6	1.9	7.2
40歳代	19.1	37.1	5.1	12.9	6.7	12.4	1.7	3.9
50歳代	26.9	32.4	5.1	15.8	4.3	5.9	1.2	7.9
60歳代	35.1	30.3	6.9	10.6	5.3	3.2	3.7	4.8
70歳以上	35.0	30.0	6.3	6.3	10.0	1.3	6.3	5.0
平均年齢	48.2歳	43.5歳	46.0歳	40.0歳	45.2歳	39.2歳	45.1歳	42.0歳

29歳以下 N=96, 30歳代 N=208, 40歳以上 N=359, 50歳代 N=255, 60歳代 N=194, 70歳以上 N=83

表 2-3 職業と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい 志向型	社会貢献 志向型	個性 志向型	余暇活用 志向型	ライフタイム 志向型	脱学校 志向型	実利 志向型
農業・林業	40.0	0	20.0	0	0	20.0	0	0
会社・学校 等に勤務	21.0	30.2	5.4	19.0	7.0	7.0	1.6	8.3
家庭の主婦	21.5	36.6	6.6	13.1	4.7	10.7	3.2	3.9
自営業	27.4	30.6	6.5	17.7	3.2	4.8	0	9.7
無職	29.9	33.9	3.4	14.4	6.9	2.9	2.9	5.2
その他	25.3	26.4	3.4	10.3	5.7	11.5	4.6	10.3

農業・林業 N=5, 会社等の勤務者 N=317, 主婦 N=542, 自営業 N=64, 無職 N=179, その他 N=87

表2-4 学歴と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	ライフサイクル志向型	脱学校志向型	実利志向型
中学・高校卒業	25.7	31.3	6.8	10.6	6.4	7.8	3.2	7.8
短大・大学卒業	22.3	34.8	4.5	18.0	4.7	9.0	1.9	4.5
短大・大学等に在学中	14.1	38.0	2.8	18.3	8.5	7.0	4.2	5.6
その他	28.6	21.4	3.6	21.4	7.1	0	3.6	10.7

中等学歴者 N=511, 高等学歴者 N=582, 在学者 N=71, その他 N=30

これらの調査結果をみると、全体に属性による分布の大きな偏りは認められず、ほぼ共通した傾向がみられるが、さらに詳細に分析してみると以下のような点が指摘できる。

まず、性別との関連では、生きがい志向型と個性志向型で性差が認められ、前者では女性、後者では男性の方で比率が高い。他方、これらとともに多数派を占める伝統型にはこのような男女差はみられない。少数ケースについてみると、実利志向型とライフサイクル志向型で性差がみられ、前者では男性、後者では女性で比率が高い。

次に、年齢との関連については、伝統型の生涯学習観をもつ者の比率が高齢になるほど高く、60歳代と70歳以上では生きがい志向型の数値を上回っていることが注目される。平均年齢をみても伝統型は最も高齢である。反対に平均年齢が最も若いのは個性志向型と少数ケースのライフサイクル志向型であるが、年齢別の分布をみると、ライフサイクル志向型は30歳代と40歳代の数値が目立って高く、このため全体として平均年齢が低くなっている。これに対して、個性志向型は20歳代、30歳代で数値が高く、以下年層に従って数値が下がっていく。最も多い生きがい志向型にはこのような年齢による分布の顕著な偏りは認めがたく、またその他のタイプの生涯学習観についても年齢との関連は明確でない。

職業では、伝統型の学習観の比率が自営業と無職で比較的高い数値となっているが、無職には高齢者が多いため、この年齢要因による媒介がかなり大きいものと思われる。この他の点では、主婦に生きがい志向型とライフサイクル志向型が多いこと、有職者には主婦・無職に比較すると実利志向型が多いことなどが指摘できる。また、社会貢献志向型には無職を除くと職業による差がみられないことも興味深い。

学歴との関連についてみると、ここには中等学歴者と高等学歴者の間にほとんど差がみられないものになっている。唯一、個性志向型の比率が高等学歴者の方でやや高いという点が指摘できる特徴である。

(2) 生涯学習観と学習の経験と意欲

生涯学習という言葉が人々のあいだで広く認知されていることは、これまで実施されてきた調査からも明らかであるが、今回の奈良大学調査においても、「あなたは、これまでに生涯学習もしくは生涯教育という言葉を見たり、聞いたりしたことがありますか」という質問に対し

て、「ある」と回答した人の比率は全体で84.9%という高い数値であった。

表3 生涯学習という言葉の認知 (%)

	知っていた	知らなかった	無回答
学園前・あやめ池駅周辺	84.5	10.4	5.1
奈良大学周辺	85.3	7.3	7.5
生駒市	85.7	9.1	5.1
郡山市	85.5	6.6	4.5
全体	84.9	8.6	6.5

このような言葉の認知度を生涯学習観のタイプごとにみると表4のようになった。ここでは、脱学校志向型と実利志向型の認知度が目立って低い。この言葉の認知度を回答者の属性別に分析すると、認知度は男性よりも女性の方で相対的に低く、女性では主婦・無職と有職者の区別にかかわらず、男性よりも認知度が低く、また40歳代、50歳代と60歳代、70歳以上と層別されるかたちで年齢が若いほど認知度が低くなるという傾向が認められる。しかし、脱学校志向型と実利志向型にこれらの属性の回答者が集中しているという事実はなく、これらの認知度の低さは生涯学習に対する関心の低さと経験の少なさを示すものと思われる。

表4 言葉の認知と生涯学習観 (%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	リクリエーション志向型	脱学校志向型	実利志向型
知っていた	93.8	91.5	88.3	92.2	89.5	94.8	79.3	77.3
知らなかった	6.2	8.5	11.7	7.8	10.8	5.2	20.7	22.7

次の各タイプごとに学習経験（学習の場所・方法と内容）と学習意欲（学習の内容）をみたものが表5と表6である。また、学習経験と学習意欲の数の平均値を算出したものが表7である。

表5 学習経験(場所や方法)と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	リリリリリリ	脱学校志向型	実利志向型
県、市町村、公民館などの主催する講座・行事	52.3	48.8	44.4	39.5	34.3	48.0	53.1	26.0
カルチャー・センターや文化教室など	48.4	52.3	39.7	40.1	41.8	55.0	34.4	23.3
大学などの公開教室	14.6	11.3	9.5	10.2	4.5	17.0	9.4	5.5
会社などの研修会	26.7	23.5	27.0	26.0	16.4	19.0	15.6	38.4
サークル、婦人会、老人会、PTAなどの学習活動や講演会	54.1	52.0	63.5	43.5	43.3	55.0	43.8	35.6
学校以外の民間の通信教育	28.1	30.5	15.9	27.1	22.4	24.0	28.1	28.8
図書館にいった調べものをした	37.4	37.8	27.0	33.3	23.7	44.0	28.1	32.9
その他	5.7	4.8	9.5	10.7	10.4	8.0	12.5	8.2

表6 学習経験・学習意欲と生涯学習観

(%)

		伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	リリリリリリ	脱学校志向型	実利志向型
教養を高めたり、趣味に関するもの	学習経験あり	75.1	79.3	57.1	63.8	62.7	69.0	62.5	47.9
	学習意欲あり	84.3	86.3	71.4	74.6	70.1	80.0	75.0	57.5
職業や収入を得るのに役立つもの	学習経験あり	21.0	23.3	22.2	29.4	11.9	27.0	18.8	38.4
	学習意欲あり	19.9	20.0	20.6	26.6	13.4	26.0	15.6	42.5
家庭や日常生活の役割立っているもの	学習経験あり	37.4	32.8	38.1	26.6	25.4	25.0	31.3	31.5
	学習意欲あり	34.9	32.3	38.1	29.4	29.9	18.0	43.8	38.4
育児や子供に役立つもの	学習経験あり	31.0	28.3	42.9	23.7	23.9	33.0	28.1	20.5
	学習意欲あり	14.6	12.5	11.1	10.2	6.0	10.0	18.8	8.2
外国語	学習経験あり	15.3	12.8	9.5	15.3	13.4	25.0	6.3	9.6
	学習意欲あり	30.6	27.8	17.5	29.4	22.4	41.0	9.4	16.4
職業と関係が、社会に出て活動するに役立つもの	学習経験あり	14.9	13.3	19.0	14.7	10.4	13.0	3.1	6.8
	学習意欲あり	23.8	28.5	49.2	19.2	19.4	30.0	18.8	24.7
スポーツ・レクリエーション・体力づくり	学習経験あり	38.8	38.0	31.7	40.7	38.8	37.0	43.8	34.2
	学習意欲あり	32.7	43.3	19.0	41.2	41.8	32.0	34.4	41.1
その他	学習経験あり	4.3	4.0	7.9	10.2	9.0	8.0	12.5	11.0
	学習意欲あり	0.4	0	0	0	1.0	0	0	0

表7 学習経験と学習意欲の平均数

	学習経験 (場所や方法)		学習経験 (学習内容)		学習意欲	
	平均数	順位	平均数	順位	平均数	順位
伝統型	2.69	①	2.40	①	2.43	②
生きがい志向型	2.65	①	2.29	②	2.81	①
社会貢献志向型	2.30	②	2.27	②	2.30	③
個性志向型	2.28	②	2.18	③	2.30	③
余暇活用志向型	1.91	④	1.88	⑤	2.03	⑤
ライフサイクル志向型	2.67	①	2.29	②	2.40	②
脱学校志向型	2.19	③	2.03	④	2.19	④
実利志向型	1.95	④	1.92	⑤	2.29	③

(○内の数値は、経験数・意欲数の順位)

学習の経験と意欲の平均数からみて、生涯学習に最も積極的といえるのは、伝統型と生きがい志向型及びライフサイクル志向型の3つのタイプであり、社会貢献志向型と個性志向型がこれらにつぐという結果になっている。他方、余暇活用志向型、脱学校志向型、実利志向型はこうした数値からみるかぎりでは生涯学習に対して比較的消極的といえるようである。

学習の場所や方法についてみると、生涯学習に積極的といえる伝統型、生きがい志向型、ライフサイクル志向型は行政等の主催する講座・行事や民間のカルチャーセンターによく行っている。また、ライフサイクル志向型では大学などの公開講座の参加経験が比較的高い。これらのタイプではサークル、婦人会、老人会など地域の学習地域への参加率も高くなっているが、こうした地域活動型学習の経験率は社会貢献志向型で最も高くあらわれている。これらに比べると個性志向型には目立った特徴は認めがたい。少数ケースでは、脱学校志向型で行政の講座・行事が多いこと、また実利志向型では会社など職場の研修会の参加者が多いことなどが目につく点である。この他、ライフサイクル志向型で図書館を利用した学習の経験者が他のタイプに比較して多いことも興味深い。

学習の内容別に学習経験と意欲をみると、全体として経験率と意欲の高い教養や趣味に関するものについては、生涯学習に積極的とみられる3つのタイプを中心にいずれのタイプも高い経験率や意欲を示しているが、社会貢献志向型と実利志向型では経験率がいくぶん低いものになっている。この両者のうち、社会貢献志向型は意欲の点では高い数値を示すが、実利志向型は意欲も低いレベルにとどまっている。この実利志向型は職業や収入を得るのに役立つ学習に対してはきわめて積極的であるが、家庭生活などに役立つ学習や子育てのための学習についてはとくに高い関心を示していない。家庭生活などに役立つ学習に比較的高い関心を示すのは脱学校志向型である。

この他では、ライフサイクル志向型で外国語に対する学習関心の高いことなどが目につく点である。また、社会貢献志向型ではボランティアなど社会活動のための学習への意欲が目立って高い。この種の学習意欲は伝統型、生きがい志向型、ライフサイクル志向型でも高い数値を

示すが、他方、その経験率は社会貢献志向型でもそれほど高いものではない。この経験と意欲の落差は今日の生涯学習ニーズの所在についてその一端を示唆するものと思われる。

(3) 生涯学習観と学習意識

調査では、生涯学習の目標は、「実利や教養の修得にあるのか、それとも単なる教養や実利をこえたより深い人生のいき方に関わることにあるのか」を聞く質問を設定し、それによって回答者が学習することに付与している意味や価値観について探っている。その回答結果は「生涯学習の目標は人生のいき方にかかわることにある」という意見を支持する者が過半数を占めるものとなったが、これを生涯学習観のタイプ別にみると次の表8のようになる。

表8 学習の目標意識と生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	ライフサイクル志向型	脱学校志向型	実利志向型
実利や教養	44.6	29.5	23.8	44.3	62.7	44.0	46.9	57.5
人生のいき方	54.7	69.3	76.2	53.4	34.3	56.0	46.9	41.1
わからない	0.7	1.3	0	2.3	3.0	0	6.3	1.4

生涯学習の目標を人生のいき方にもとめる表出的な学習観は社会貢献型と生きがい志向型で強くみられる。こうした学習意識はライフサイクル志向型や個性志向型でもかなりみられる。他方、実利志向型や脱学校志向型では実利や教養の修得をもとめる手段的な学習観が強い。また余暇活用志向型も後者と共通する傾向を示している。

こうした学習意識の対照性は生涯学習への積極性消極性と相関するものとも解されるが、ただし、こうした学習に関する価値意識は回答者の属性とも関連している。すなわち、性別との関連では学習することに実利的な価値や教養的自己形成を超えた意義を見出したいという意識は男性よりも女性でより強い。また、年齢との関連では、こうした表出的な価値意識は30歳代と40歳代でとくに強く、50歳代と60歳代でも過半数以上の者によって支持されているが、29歳以下と70歳以上では弱まるという傾向がみられる。職業や学歴との関連は明確ではないが、前述した生涯学習観と学習の目標や価値意識との関係にはこれらの属性による媒介があるものとも考えられ、さらに詳細な分析のためにはこうした点を考慮して考察していくことが必要と思われる。

(4) 生涯学習観と大学における生涯学習

奈良大学調査では、とくに大学における生涯学習ポイントをおき、地域住民の大学に対する期待や要求を把握することを基本的な目的としていた。こうした観点から調査票の作成にあたっては、(1)大学が生涯学習の提供主体になることの妥当性と可否、(2)大学に希望する生涯学習の形態、(3)大学が地域に開かれたものとなるため望まれることの3点を調査項目として設定した。ここでは、これらの調査結果について生涯学習観との関連に焦点をおいてみていくことにしよう。

まず、大学が生涯学習の提供機関となることについては次の表9のようになった。

表9 大学の生涯学習への取り組みと生涯学習観 (%)

	伝 統 型	生きがい 志向型	社会貢献 志向型	個 性 志向型	余暇活用 志向型	ライフサイクル 志向型	脱 学 校 志向型	実 利 志向型
積極的賛成	70.3	70.6	66.1	57.6	71.2	72.4	53.3	47.9
消極的賛成	22.1	22.3	25.8	31.1	19.7	20.4	40.0	38.0
反 対	4.7	3.3	1.6	4.0	3.0	1.0	0	7.0
わからない	1.4	2.3	1.4	2.3	3.0	4.1	3.3	4.2
N. A	1.4	1.5	4.8	5.1	3.0	2.0	3.3	2.8

今回の調査に回答をよせた地域住民の間には大学における生涯学習に反対する意見はほとんどみられなかった。そのため、ここでは賛成意見を積極的賛成と消極的賛成にわけて集計した。伝統型、生きがい志向型、ライフサイクル志向型の3つのタイプと余暇活用志向型で積極的賛成が多い。これらに比べると、実利志向型、脱学校志向型、個性志向型では消極的賛成の比率が高くなっている。

次に大学で希望する生涯学習の形態については表10ようになった。

表10 大学に希望する生涯学習の形態と生涯学習観 (%)

	伝 統 型	生きがい 志向型	社会貢献 志向型	個 性 志向型	余暇活用 志向型	ライフサイクル 志向型	脱 学 校 志向型	実 利 志向型
社会人が大学に入学し 大学の卒業資格を取れる 制度	24.4	19.1	24.1	20.4	11.7	27.2	20.0	24.2
社会人が大学の授業を 聞いて単位を取れる制度	31.4	24.8	24.1	31.2	25.0	40.2	10.0	22.6
社会人のための夜間授 業・スポーツ教室	24.4	21.8	20.7	22.9	16.7	22.8	13.3	27.4
大学を会場にした公開 講座・スポーツ教室	60.1	64.2	67.2	68.8	61.7	67.4	56.7	59.7
大学外の会場を利用した 公開講座・スポーツ 教室	21.7	20.5	20.7	25.5	20.0	17.4	26.7	14.5
夏期大学のように一定 の期間に集中的に行な う公開講座	38.0	36.7	36.2	35.7	23.3	45.7	20.0	32.3
そ の 他	3.5	1.1	1.7	3.2	0	3.3	0	1.6

全体としても最も多いのは大学を会場とした公開講座やスポーツ教室を希望する者であるが、同じ大学の講座類でも大学外で会場を設けて行なうものについては希望者が著しく少なくなるという傾向がみられる。とくにこうした傾向はライフサイクル志向型で顕著に認められる。こ

のライフサイクル志向型は大学での生涯学習に対して最も積極的な意欲と関心を示しており、卒業資格や単位が取得できる本格的な生涯学習に対しても希望者が多く、また夏期大学などにも積極的である。このライフサイクル志向型と並んで大学での生涯学習に積極的に賛成する意見の多かった伝統型にも卒業資格や単位の取得を希望する者がかなり多いが、こうした希望は生きがい志向型ではやや少なくなる。高等学歴者の多い個性志向型では卒業資格よりも単位の取得を希望するものが比較的多くなっている。また、実利志向型では卒業資格を取れるコースを望む者が多く、脱学校志向型では大学内での公開講座を望む者が少ない反面、大学外での講座類を希望する者の比率が他のタイプよりも高く、この点での落差が相対的に小さくなっている。

このように大学での生涯学習への期待と要求は大学で開催される公開講座類への参加希望を中心にかかなりの広範囲にわたって現出してきているといえるようであり、そして、こうした生涯学習ニーズの中核に位置するのは、本当に学習したいと思う人生の時期に学習することが生涯学習であると考えられるライフサイクル志向型の学習観をもった人々である。ただし、このタイプに最も典型的に現れているような大学という『場』の誘引力の作用は、生涯学習の今後についてアンビバレントな印象を与えるものであり、人々の生活世界における生涯学習の営みに対する大学のアプローチのあり方について慎重な論議の必要性を示唆するものである。

最後に、開かれた大学のあり方として望むことについては表11のようになった。

表11 地域に開かれた大学に望まれることと生涯学習観

(%)

	伝統型	生きがい志向型	社会貢献志向型	個性志向型	余暇活用志向型	ライフサイクル志向型	脱学校志向型	実利志向型
「生涯学習センター」をつくり、生涯学習に関する情報を提供する	57.3	53.8	54.0	45.8	29.9	52.0	40.6	34.2
音楽会・演劇・展覧会・チャリティ活動など地域の人々も参加できる催しや行事を開く	43.8	55.0	52.4	46.3	55.2	48.0	53.1	38.4
子供の教育や家庭の問題などで悩みをかかえている人のために相談室を設ける	17.1	13.8	17.5	14.1	14.9	17.0	21.9	16.4
地域の伝統的な文化(財)の保存に貢献する	31.3	33.5	33.3	27.7	28.4	33.0	12.5	21.9
体育館やグラウンドなどの施設を利用して、地域の人々のスポーツ活動や体力増進指導する	24.9	31.3	22.2	32.2	34.3	23.0	34.4	32.9
その他	1.8	1.3	1.6	3.4	0	8.0	3.1	1.4
「地域に開かれた大学」という理念に反対だ	0	0.3	0	1.1	0	1.0	3.1	1.4

全体的な回答の傾向として、生涯学習の情報センター的機能を求める希望と地域住民への行事や催し事の開放を求める希望が多いが、こうした希望は伝統型、生きがい志向型、社会貢献志向型、ライフサイクル志向型で多く、またこれらの各タイプでは地域の文化保存に対する期待も同じ程度にみられる。その他の点では、脱学校志向型に大学の相談室機能に対する期待が

やや高く現れていることが注目される。

3. 社会変化と生涯学習

(1) 社会変化に対する適応意識

前章でも述べたように、ラングランによる提唱以来、生涯教育や生涯学習の構想が語られる際の基本的な目的のひとつは社会変動に対する適応ということであった。奈良大学調査では、こうした生涯学習社会化の意図が人々によってどのように意識されているのかを知る目的から、「社会の進歩や変化に遅れないように学習する」という意見についてどう思いますか」という質問を設定した。この質問に対して「自分も同じように思う」と答えたのは回答者の55.5%であった。ここでは、こうした学習意識にみられる社会変動の適応意識について、回答者の属性との関連を中心に分析しておこう。

表12 「時代の進歩や変化におくれないために学習する」という意見について

(%)

調査地域	自分も同じように思う	自分はそうは思わない	わからない	生涯学習に関心はない
学園前・あやめ池駅周辺	52.4	40.6	5.6	0.6
奈良大学周辺	53.0	42.4	4.2	0.2
生駒市	58.9	36.0	5.1	0
郡山市	60.0	33.6	6.4	0
全体	55.7	38.2	5.4	0.3

性別との関連は表12-1のようになった。ここには性差はみられないようである。

表12-1 性別と社会変化への適応意識

(%)

	自分も同じように思う	自分はそうは思わない	わからない	生涯学習に関心はない
男性	57.5	39.1	3.1	0.3
女性	55.1	38.1	6.4	0.4

年齢との関連は表12-2のようになる。自分も同じように思うという回答は高齢者になるほど多くなっていく傾向が認められる。ただし、20歳代や30歳代の若い年層では「わからない」として意見を保留する傾向もみられる。おそらく、加齢とともに高まっていく社会や時代の動きからの疎隔感や不安が学習にたいするある種のまなざしや関心をつくり出している側面があるように思われるが、この点については、無職の高齢者や主婦の学習関心の高さともかかわる問題であり、後にみるように「社会の変化や進歩におくれないように」という言葉の意味内容

の分析をふまえてさらに明らかにする必要がある。

表12-2 年齢と社会変化への適応意識 (%)

	自分も同じように思う	自分はそうは思わない	わからない	生涯学習に関心はない
29歳以下	34.4	55.2	10.4	0
30歳代	39.6	50.7	9.2	0.5
40歳代	51.5	43.2	5.3	0
50歳代	61.8	34.6	3.1	0.4
60歳代	75.0	22.9	1.6	0.5
70歳以上	74.7	16.9	7.2	1.2

職業との関連は表12-3のようになる。定年退職後の男性や子育てを終えた女性が大部分を占めると推測される無職で自分も同じように思うという回答の多いことは、こうした社会的な役割課題の終了による社会との接点の喪失が先にみた加齢というもうひとつの要因と相互に媒介あって作用していることを推察させるものである。

表12-3 職業と社会変化への適応意識 (%)

	自分も同じように思う	自分はそうは思わない	わからない	生涯学習に関心はない
農業・林業	80.0	20.0	0	0
会社・官公庁・学校等に勤務	51.1	45.4	3.5	0
家庭の主婦	53.3	39.1	7.0	0
自営業	56.3	39.1	4.7	0
無職	68.2	26.3	5.0	0.6
その他	60.9	35.6	3.4	0

学歴との関連は表12-4のようになる。短大・大学卒業者よりも中学・高校卒業者の方で自分も同じように思うという回答が多くなっており、この差は統計的にも有意である。このことは高等教育を受けていないというライフキャリアのうえでの要因が時代や社会からの疎隔感や不安をうむ要因となっており、そのことが学習にたいするある種の関心や期待を形成させていく要因として作用しているという学習意識に関する社会心理的な経路の存在を推測させるものである。

表12-4 学歴と社会変化への適応意識 (%)

	自分も同じように 思う	自分はそうは 思わない	わからない	生涯学習に関心 はない
中学・高校卒業	62.0	31.5	5.9	0.6
短大・大学卒業	51.9	43.3	4.6	0.2
短大・大学等に 在学中	42.3	46.5	11.3	0
その他	60.0	40.0	0	0

(2) 社会変化に対する適応意識の内容

今回の調査では、「社会の進歩や変化におくれないように学習する」という意見に賛成した回答者に対して、さらにそのことの具体的な意味について聞いている。調査票では、7つの見解を提示し、回答者の意見はどれに近いかを質問した。それに対する回答は、次の表13のようになった。

表13. 「社会の進歩や変化におくれないこと」の意味

1. 科学や技術の進歩についていくこと	8.7%	
2. 政治や経済の動きを正確に理解すること	17.4%	
3. 芸術・芸能や新しい文化を知ること	7.5%	
4. 流行に対する知識やセンスをもつこと	7.1%	
5. 社会に参加し、新しい自分を発見すること	30.9%	
6. 高齢化社会や福祉問題に適応できること	12.7%	
7. 環境問題について知り、生活の安全を守ること	9.0%	
8. その他	2.4%	
9. NA	4.3%	N=677

こうした社会変化への適応意識の内実まで立ち入った分析を行ってみると以下のような結果となった。

まず、性別との関連は表13-1のようになった。ここでの顕著な特徴は、「社会参加による自己発見」という意見が女性の間できわだって多いことである。この女性の数値が全体として高いこの意見の比率を押し上げているものと思われる。他方、男性では「政治や経済の動きの正確な理解」が最も高い比率を示し、「社会参加による自己発見」は「科学や技術の進歩への適応」とほぼ同じ数値をとってこれについている。これ以外には、男女ともに「高齢化や福祉問題への適応」が一定の数値を示していること、女性の方では「環境問題や生活の安全」がやや高いことなどが指摘しておくことのできる点である。

表13-1 性別と適応意識の内容

(%)

	科学や技術の 進歩におくれ ないこと	政治や経済の 動きを正確に 理解すること	芸術・芸能や 新しい文化を 知ること	流行に対する 知識やセンス を知ること	社会に参加し 新しい自分を 発見すること	高齢化や福祉 問題に適応す ること	環境問題につ いて知り、生活 の安全を守るこ と
男性	18.0	27.8	9.3	7.7	18.0	12.4	4.1
女性	5.4	13.7	7.2	6.7	38.8	13.9	11.9

年齢との関連は表13-2のようになった。全体の比率が高い「社会参加による自己発見」は、30歳代と40歳代でとくに高く、20歳代と50歳代がこれにつぐが、70歳以上では数値はごく小さなものになる。高齢者では、「政治や経済の動きの正確な理解」と「高齢化や福祉問題への適応」が多くなる傾向がみられるが、とくに若い層ほど多くなるというものはないようであり、年齢との関連性は明確ではない。

表13-2 年齢と適応意識の内容

(%)

	科学や技術の 進歩におくれ ないこと	政治や経済の 動きを正確に 理解すること	芸術・芸能や 新しい文化を 知ること	流行に対する 知識やセンス を知ること	社会に参加し 新しい自分を 発見すること	高齢化や福祉 問題に適応す ること	環境問題につ いて知り、生活 の安全を守るこ と
29歳以下	12.9	16.1	0	9.7	32.3	6.5	19.5
30歳代	17.1	15.9	1.2	4.9	42.7	3.7	11.0
40歳代	3.9	13.5	6.2	6.7	48.3	8.4	10.7
50歳代	11.8	15.7	5.9	9.2	29.4	15.7	9.8
60歳代	8.9	22.2	14.8	6.7	20.0	19.3	8.1
70歳以上	7.0	33.3	12.3	5.3	8.8	26.3	1.8

職業との関連は表13-3のようになった。「社会参加による自己発見」と答えた者は家庭の主婦に多く、会社や官公庁・団体・学校の勤務者がこれについている。無職と自営業者では、勤務者よりもさらに約10ポイントほど低いものになっている。これ以外の点では、無職者と自営業者に「高齢化や福祉問題への適応」や「芸術・芸能や新しい文化」が少しいること、また、主婦とならんで自営業者で「環境問題や生活の安全」という意見が少しみられることも興味深い点である。

表13-3 職業と適応意識の内容

(%)

	科学や技術の 進歩におくれ ないこと	政治や経済の 動きを正確に 理解すること	芸術・芸能や 新しい文化を 知ること	流行に対する 知識やセンス を知ること	社会に参加し 新しい自分を 発見すること	高齢化や福祉 問題に適応す ること	環境問題につ いて知り、生活 の安全を守るこ と
農業・林業	0	0	25.0	25.0	25.0	0	25.0
会社・官公庁 ・学校等に 務	14.5	24.3	3.9	5.9	32.9	9.2	6.6
家庭の主婦	4.3	12.9	6.8	7.9	41.4	13.2	11.8
自営業	6.3	18.8	15.6	9.4	21.9	18.8	9.4
無職	10.3	20.7	13.8	5.2	20.7	22.4	3.4
その他	20.8	22.6	1.9	7.5	17.0	5.7	18.9

最後に、学歴については表13-4のようになる。「高齢化や福祉問題への適応」と「環境問題や生活の安全」では中等学歴の方が高い数値を示し、他方「科学や技術の進歩への適応」と「政治や経済の動きの正確な理解」では反対に高等学歴者の比率の方が高い。ただし、「高齢化や福祉問題への適応」以外では数値の差はいずれも5ポイント程度のごく小さなものすぎない。

表13-4 学歴と適応意識の内容

(%)

	科学や技術の 進歩におくれ ないこと	政治や経済の 動きを正確に 理解すること	芸術・芸能や 新しい文化を 知ること	流行に対する 知識やセンス を知ること	社会に参加し 新しい自分を 発見すること	高齢化や福祉 問題に適応す ること	環境問題につ いて知り、生活 の安全を守るこ と
中学・高校 卒業	7.4	16.8	7.7	8.1	30.0	17.8	11.1
短大・大学 卒業	11.3	20.1	7.2	6.5	35.0	8.9	6.5
短大・大学 等に在学中	0	13.3	13.3	3.3	40.0	6.7	23.3
その他	22.2	11.1	5.6	5.6	16.7	27.8	5.6

4. 生涯学習社会の意識構造

社会変化への適応意識は、生涯学習社会のシステム化をすすめる視点からは最も重要な学習意識の側面といえる。先にみたように、今回の奈良大学調査では回答者の過半数が変動する社会への適応を生涯学習の目的として意識していた。しかし、その意識の内実は「社会に参加し、

新しい自分を発見すること」といったいくぶん不定形な自己実現願望が大きな部分を占めるものであった。

本稿では、最後にこの社会変化への適応意識と生涯学習観との関連をみることによって、生涯学習化へと向かう意識構造の一端について分析を試みておくことにしたい。

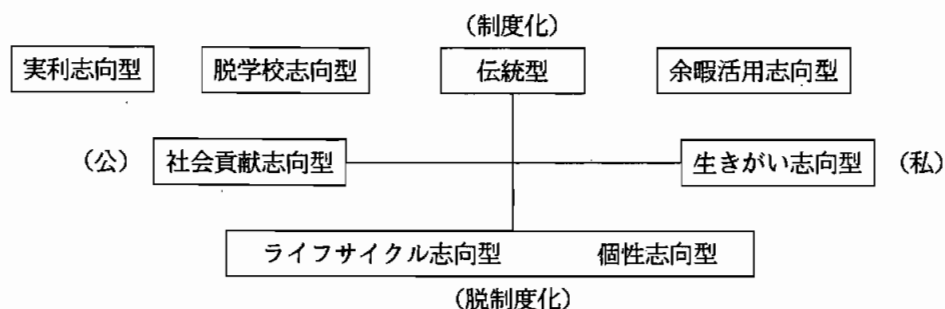
まず、社会変化への適応意識をもつ者の比率を生涯学習観の各タイプごとにみると次のようになった。

伝統型	66.2%
生きがい志向型	54.1%
社会貢献志向型	66.7%
個性志向型	44.1%
余暇活用志向型	50.7%
ライフサイクル志向型	44.0%
脱学校型	59.4%
実利志向型	58.9%

このように社会変化への適応意識は伝統型と社会貢献志向型で強く現れており、反対に個性志向型とライフサイクル志向型ではこうした意識は相対的に希薄である。伝統型の生涯学習観は高齢者で多く、伝統型の高い数値はこの属性的要因を反映したものと解される。

ところで、生涯学習社会へと求心していく意識や価値観は、理念的には従来の学歴主義制度型の学習意識の解体を前提とするはずのものである。生涯学習観について、こうした制度化の軸に、学習行為志向の公-私の軸を加えて図式的に整理すると次のようになる。

図1



この図との関連で先の数値をみると、社会変化への適応意識は、制度-脱制度の軸については、制度化の方向、公-私の軸については公指向の方向で強く意識される傾向があることになる。

適応意識の内容との関連は次の表14のようになった。

表14 社会変化への適応意識と生涯学習観

(%)

	科学や技術の 進歩におくれ ないこと	政治や経済の 動きを正確に 理解すること	芸術・芸能や 新しい文化を 知ること	流行に対する 知識やセンス を知ること	社会に参加し 新しい自分を 発見すること	高齢化や福祉 問題に適応す ること	環境問題につい て知り、生活の 安全を守ること
伝 統 型	10.1	19.0	11.2	5.0	30.2	13.4	8.9
生きがい 志向型	7.7	13.4	9.1	6.7	37.8	13.9	9.1
社会貢献 志向型	2.5	10.0	2.5	7.5	35.0	20.0	17.5
個性志向型	9.9	32.4	5.6	11.3	25.4	8.5	7.0
余暇活用 志向型	3.1	21.9	15.6	6.8	31.3	9.4	12.5
ライフサイクル 志向型	6.8	15.9	0	6.8	52.3	9.1	6.8
脱学校志向型	11.1	27.8	0	11.1	16.7	11.1	11.1
実利志向型	22.5	17.5	0	15.0	17.5	17.5	7.5

社会変動が語られるときの最も一般的な意味は、科学技術の発展や政治・経済の動向をいうものと思われる。こうした社会変動観は個性志向型、脱学校志向型、実利志向型でみられ、前2者が政治経済に目を向ける傾向をもつものに対して、後者は科学技術の面に主たる関心を寄せている。これらに比べて生涯学習に積極的な伝統型、生きがい志向型、ライフサイクル志向型についてみると、いずれも科学技術の発展に対する関心は薄く、この傾向は社会貢献志向型や余暇活用志向型においても認められる。ライフサイクル志向型では社会参加による自己発見をあげた者の比率が目立って高い。また、社会貢献志向型には高齢化・社会福祉や環境問題に対する関心が高く現れている。

以上の分析結果からいえることは、生涯学習へと向かう意識の実態には複雑なベクトルが交錯しており、人々の生活世界の中の生涯学習の営みは、現状においては政策的次元におけるシステムのまなざしとは乖離する方向性をはらみつつ展開されているといえるようである。

注

- (1) 総理府の生涯学習調査において質問文として使用された生涯学習概念の操作的な定義による。
- (2) 総理府「生涯学習に関する世論調査」1988年
- (3) 国立教育研究所内生涯学習研究会編集「生涯学習の研究 上—その理論・現状と展望・調査資料—」エムティ出版 1993年
- (4) ポール・ラングラン 波多野完治訳「生涯教育入門第一部」全日本社会教育連合会 1990年 P49
- (5) 同書 P65

- (6) 生涯教育(学習)論における適応と解放の問題については、市川昭午「生涯教育の理論と構造」教育開発研究所 1981年等を参照。
- (7) エットーレ・ジョルビ 前平泰志訳「生涯教育—抑圧と解放の弁証法」東京創元社 P64
- (8) 同書 P276の解説を参照。
- (9) 佐々木正治編『生涯学習概論』福村出版 1992年 P67
- (10) 新井郁男『教育学大全集8 学習社会論』第一法規出版 1982年 P103
- (11) 同書 P102
- (12) パウロ・フレイレ 小沢有作他訳「被抑圧者の教育学」亜紀書房 1979年
- (13) I. イリッチ 東洋・小澤周三訳「脱学校の社会」東京創元社 1977年
- (14) 生涯教育と生涯学習の概念の問題については、市川昭午等によって論及されている。
市川昭午 前掲書
- (15) R. ハッチンス 荒井郁男訳「ラーニング・ソサエティ」、『現代のエスプリ』No.146 1979年 P31, P32。また、香川正弘編著「生涯学習概論」東洋館出版社 P7等を参照
- (16) 教育機能の垂直的統合と水平的統合については、新堀通也「生涯学習体系の課題」ぎょうせい 1989年を参照。また、生涯学習社会における学校に位置については牧野吉五郎他「生涯学習社会の教育を探る 第3章 学校教育の課題Ⅱ」東信堂 1993年等を参照。
- (17) 1984年に設置された「臨時教育審議会」による見解。石堂 豊、森口兼二編「変貌する時代と生涯学習」亜紀書房 1988年 P46-P47。
また、1992年7月の生涯学習審議会答申は生涯学習の必要性が高まってきた社会的背景として、①科学技術の高度化、②情報化、③国際化、④高齢化、⑤価値観の変化・多様化、⑥男女共同参加型社会の形成、⑦家庭・地域の変化の7点をあげている。小野元之『生涯学習審議会のめざすもの』「教職研修」VOL.21-2 1992年10月 教育開発研究所 P56
- (18) 新堀通也「生涯学習体系の課題」ぎょうせい 1989年 P203。

付記

本稿で分析の対象としてデータの算出の作業は奈良大学情報処理センターにおいて、ACOS-S430/70を使用して行った。その際に、当センター所員の諸先生方から懇切かつ貴重なご教示とご指導を賜った。また、平成4年夏に実施した調査の際に、調査員としてあるいは督促状の配布や調査結果のコーディングやインプットの作業に協力してくれた奈良大学学生の諸君に厚く感謝の意を表します。

Summary

Today, the front-end model education system is not functional in adapting to the rapidly ever-changing society. Moreover, it has been recognized that the educational function in society is not confined to the school institution. As a result, it has become indispensable to establish a life-long education and learning society. The findings of our research on people's experiences and opinions about this subject showed that people tended to seek learning in order to pursue their personal values in everyday life.

Their conception of education is characterized by both outdated and new factors. Which makes prediction of the learning society future difficult.